



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	54,713	9.4	464	240.6	539	144.2	337	179.0
28年2月期第3四半期	50,032	12.6	136	139.0	221	58.9	120	44.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	159.88	153.42
28年2月期第3四半期	57.31	54.97

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	23,396	5,806	24.8	2,746.59
28年2月期	23,151	5,542	23.9	2,621.70

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 5,797百万円 28年2月期 5,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成29年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,347	7.2	710	25.3	800	22.5	525	43.0	248.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	2,111,100株	28年2月期	2,111,100株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	253株	28年2月期	227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	2,110,869株	28年2月期3Q	2,110,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第3四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速による円高・株安傾向から、米国大統領選挙以降は円安・株高に反転するなど、世界経済の不確実性が高まっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の所属する小売業界におきましては、消費税率の引き上げは延期されたものの、消費者マインドに改善の動きは見られず、消費の二極化が鮮明となりつつあります。また、人材不足とそれに伴う人件費の上昇は一層大きな課題となっており、業種・業態を超えた企業間競争は激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、低価格の商品と「できたて」「作りたて」「おいしい」にこだわった品質の高い商品をバランス良く品揃えすることで、“価格”と“こだわり”それぞれを重視するお客様の満足度を充足してまいりました。また、本年3月1日より、店舗の営業時間を20時から21時まで1時間延長し、お客様の利便性向上を図るなど、お客様のニーズに応える店舗づくりも進めてまいりました。その結果、既存店売上高は順調に推移し、前年同期比100.7%となりました。

利益面では、利益改善と「よい商品をより安く」の観点から仕入面の見直し及びロス対策等に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント上回る21.3%を確保することができました。

経費面では、新卒社員23名の入社及び人材確保対策としての全体的な賃金上昇に伴う人件費の増加、当期新店に係る開店一時経費57百万円の発生、前事業年度に出店しました八王子高尾店を主とする新店の経費増加等により、販売費及び一般管理費は前年同期比109.3%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成28年10月21日に食品スーパー店舗の川口伊刈店(埼玉県川口市)を出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は28店舗となりました。また、草加店において、食品売場の拡大及び品揃えの拡充を中心にお客様がよりお買い物しやすい売場づくりを目的として、平成28年4月に店舗改装を実施いたしました。

以上の結果、売上高は547億13百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は4億64百万円(前年同期比240.6%増)、経常利益は5億39百万円(前年同期比144.2%増)、四半期純利益は3億37百万円(前年同期比179.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億45百万円増加(1.1%)し、233億96百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加、有形・無形固定資産の取得及び減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少(△0.1%)し、175億90百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び長短借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2億63百万円増加(4.8%)し、58億6百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の3億37百万円及び第20期期末配当金の73百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期(平成29年2月期)の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年10月3日に発表いたしました「平成29年2月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（法人税等の税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、当社では第22期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）及び第23期（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.06%から30.69%に、第24期（平成31年3月1日から平成32年2月29日まで）以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.06%から30.46%にそれぞれ変更されることになりました。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,845千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,448	1,135,223
売掛金	372,591	475,534
商品	3,220,233	3,470,914
貯蔵品	11,453	12,486
その他	867,551	752,683
流動資産合計	5,754,278	5,846,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,821,336	6,067,157
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,432,132	1,349,456
有形固定資産合計	12,645,536	12,808,681
無形固定資産	47,885	162,548
投資その他の資産		
差入保証金	3,789,678	3,729,140
前払年金費用	195,690	199,440
その他	728,774	660,404
貸倒引当金	△10,336	△10,336
投資その他の資産合計	4,703,807	4,578,649
固定資産合計	17,397,229	17,549,879
資産合計	23,151,508	23,396,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,286,865	5,895,618
短期借入金	3,289,348	2,395,568
未払法人税等	176,681	114,365
役員賞与引当金	18,204	-
賞与引当金	217,301	104,865
ポイント引当金	184,369	313,389
その他	1,412,706	2,053,242
流動負債合計	10,585,476	10,877,048
固定負債		
長期借入金	5,441,480	5,177,034
資産除去債務	535,031	582,538
退職給付引当金	160,724	176,101
その他	886,183	777,838
固定負債合計	7,023,419	6,713,512
負債合計	17,608,895	17,590,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	4,877,473	5,141,079
自己株式	△273	△332
株主資本合計	5,534,084	5,797,632
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	5,542,612	5,806,160
負債純資産合計	23,151,508	23,396,720

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	50,032,767	54,713,311
売上原価	39,652,020	43,072,182
売上総利益	10,380,747	11,641,129
営業収入	222,294	259,445
営業総利益	10,603,041	11,900,575
販売費及び一般管理費	10,466,649	11,435,971
営業利益	136,392	464,603
営業外収益		
受取利息	21,197	19,899
受取手数料	82,618	84,968
その他	31,091	29,237
営業外収益合計	134,907	134,105
営業外費用		
支払利息	45,564	53,101
その他	4,636	5,738
営業外費用合計	50,200	58,840
経常利益	221,098	539,868
税引前四半期純利益	221,098	539,868
法人税、住民税及び事業税	184,173	260,324
法人税等調整額	△84,030	△57,943
法人税等合計	100,143	202,381
四半期純利益	120,955	337,487

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。